

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）**3294号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>

曙光に染まる雲海（宮崎県椎葉村）（写真提供：椎葉村）

宮崎県椎葉村は九州山地のほぼ中央にある人口約2200人の村だ。平家の落人伝説がある「秘境の村」で、広い村域のほとんどは山林が占める。雲海をのぞむ絶景や豊かな自然に恵まれる。

その椎葉村で、ユニークな作家育成プロジェクト「秘境の文筆家」が始動した。作家志望の若者らを地域おこし協力隊員として採用し、執筆活動を支援しようというものだ。

作家の今村翔吾さんが代表理事を務める一般社団法人「ホンミライ」と同村が連携した。2年前、今村さんが全国の書店や学校を巡回した際に訪れたことが縁となった。

隊員は年間約250万円の給与と住宅支援を受け、今村さんらの助言を受けながら1年で2作品を目途に小説を執筆する。最長3年まで可能だ。

92人もの応募があり、作品や面接選考を経て県外から4氏が着任した。最も若い四葉ソウさん（23）は島根県出身。東京暮らしを経ての移住だ。「もともと作家に関心があり、企画は渡りに舟でした。村の印象はとにかく

椎葉村は4年前、会話や飲食が自由な斬新な図書館「ぶん文Bun」を開設した。人口減少に向き合う戦略として同村は「文化的ブランディング」を掲げる。たとえ作品の舞台にならなくても「椎葉発」の作家が活躍すれば波及効果は大きい。

地域おこし協力隊の可能性を広げる試みでもある。同村では現在「文筆家」を含め17人が移住コンシェルジュ、学芸員などミッション別に活動している。自治体がどんな役割を提供できるかが協力隊という制度の将来に影響していく。

四葉さんは、現地ですでに活動している協力隊員からも多くの刺激を受けているという。秘境からの作品誕生を待ちたい。

コラム

「秘境の文筆家」と協力隊

ジャーナリスト

人 羅

格

『森が深い』ことですね」と語る。

芸術家を一定期間地域に招いて創作活動してもらおう「アーティスト・イン・レジデンス」の取組が各地で広がる。自然環境豊かな地域を文学の拠点として活かそうとする発想は興味深い。

もくじ

随 情 政 活

想 報 策 策 動

- 吉田会長が「今後の部活動の在り方に関する要望」について要請活動……………(2)
- 「地方創生に向けたSDGsの推進について」
― 令和6年度SDGs未来都市等を選定しました ―
- 霞が関で活躍する町村職員……………
- 町村かわら版……………
- 町制施行70周年あとから来る者のために『想い』を紡ぐ
- 内閣府 地方創生推進事務局 塩谷 侑佳……………(3)
- 内閣府 地方分権改革推進室……………(6)
- 福島県桑折町長 高橋 宣博……………(12)

写真キャプション

九州山地の奥深く、深い谷と山々に囲まれた椎葉村。独特な地形のため、夜間に冷え込んだ空気が谷底に溜まり、朝日にあたって霧へと変化する、やがて雲海となる。日本三大秘境の一つとしても知られ、歴史と手つかずの自然が融合した神秘的な雰囲気と、椎葉神楽や臼太鼓踊り等の古くから伝わる伝統文化が町の魅力である。



▲安江文部科学大臣政務官（左）

9月5日、吉田隆行会長（広島県坂町長）は「今後の部活動の在り方に関する要望」について、同日開催の全国町村会理事会にて決定後、文部科学省（安江政務官）へ要請活動を行った。

また、翌日6日には、文部科学大臣秘書官を通じて盛山文部科学大臣等へ要望を提出した。

現在、国は、公立の中学校の部活動について段階的な地域移行に向けて実証事業を行っているとともに、8月には、今後の方向性や総合的な方策を検討するため「地域スポーツ・文化芸術

吉田会長が「今後の部活動の在り方に関する要望」について要請活動

全国町村会

創造と部活動改革に関する実行会議」を設置し議論を始めたところ。

しかし、中学校部活動を地域に移行するには、平日と土日の活動の接続や大会の在り方、移動手段の確保、活動場所や予算などの運営上の問題等様々な課題があるため、要請活動では、指導者の確保、部活動指導体制の選択、部活動指導者の待遇格差の解消について、安江文部科学大臣政務官に要請した。

安江文部科学大臣政務官は、「『ごどもたちのために』というところに軸足を置き、実行会議でよりよい議論をしていきたい」と述べた。

今後の部活動の在り方に関する要望

令和4年12月に示された「学校部活

動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」にて、「『地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。』という意識の下で、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することを目指すものである。」ことが策定の趣旨として示されており、全国926町村においても、こうした趣旨を理解し取り組んでいる。

しかしながら、子供たちが将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる豊かな機会である部活動を確保する視点に立ち考えると、指導者や受け皿の確保、活動場所や予算などの運営上の問題、平日と土日の活動の接続や大会の在り方、移動手段の確保など、課題は山積している。

これを解決するには、様々な課題を抱える学校や、地域の実情に合わせて複数の道筋や多様な方法があることを確認するとともに、国と地方自治体において、十分な合意形成を図ることが重要である。

よって、国は次の事項を確約する

こと。

1. 指導者の確保

外部指導者・地域の指導者等の確保は容易ではなく、都市部と地方、部活動の種別等により、指導者確保の状況は大きく異なる。部活動の指導にあたる人材については、国の責任において確保すること。

2. 部活動指導体制の選択

部活動指導体制の方向性は一律とせず、地域の実情等を総合的に考慮し、①学校教育の一環であることを重視した、教師等も指導者となる学校主体の「学校部活動」と「学校部活動の地域連携」、②地域の団体・指導者に指導をゆだねる「地域移行」を同列に選択できるようにすること。

3. 部活動指導者の待遇格差の解消

子どもたちのスポーツ・文化芸術機会確保の観点から、教師等又は外部指導者が指導業務に従事する場合、献身的な教師の指導に対する同一労働同一賃金の観点により、教員特殊勤務手当を外部指導者報酬と同額になるよう体制を整備すること。

令和6年9月5日

全国町村会会長 吉田 隆行

政 策

「地方創生に向けた SDGsの推進について」

—令和6年度 SDGs 未来都市等を選定しました—

内閣府地方創生推進事務局 塩谷 侑佳

資料1

令和6年度SDGs未来都市選定都市一覧

令和6年度 SDGs 未来都市 選定都市一覧

都道府県	選定都市名
北海道	本別町
茨城県	古河市 阿見町
栃木県	那須塩原市
群馬県	伊勢崎市 みどり市
埼玉県	川口市 草加市 富士見市

都道府県	選定都市名
東京都	品川区 清瀬市
新潟県	燕市
富山県	滑川市
山梨県	甲府市 富士吉田市
長野県	安曇野市

都道府県	選定都市名
愛知県	江南市 幸田町
大阪府	枚方市
奈良県	天理市
和歌山県	みなべ町
鳥取県	米子市
福岡県	吉富町
大分県	国東市

・都道府県・市区町村コード順
・黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定都市
・★はSDGs未来都市のうち都道府県

はじめに

本年1月29日発行・第3267号にて令和6年度「SDGs未来都市」「広域連携SDGs未来都市」「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の募集について案内いたしました。今回は、それぞれの選定結果について紹介いたします。

SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定

《SDGs未来都市とは》

地方創生に向けたSDGsの推進を図るため、「SDGsアクションプラン2023」（令和5年3月17日、SDGs推進本部決定）の中で、「デジタル田園都市国家構想」のもとと地域の個性を活かしながら地方を

活性化し、持続可能な経済社会を実現する取組のひとつとして、「SDGs未来都市」が位置づけられています。

内閣府では、SDGsの理念に沿った統合的取組を推進する都市・地域の中から、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を「S

資料2

集合写真

令和6年度「SDGs未来都市」選定証授与式の様子



政 策

「SDGs未来都市」として選定しています。

SDGs未来都市は、平成30年度から選定を開始しており、今年度までの7年間で、32町村が選定されています。

今年度は、全国の自治体から31の提案があり、有識者による書面審査、及びオンラインでのヒアリング審査を経て、SDGs未来都市を24都市、その中から、自治体SDGsモデル事業を10事業選定しました。そして、5月23日に自見地方創生担当大臣からSDGs未来都市選定自治体に、選定証を授与しました。（資料1、2）

《自治体SDGsモデル事業とは》

「SDGs未来都市」の中でも、特に先導的な取組であり、多様なステークホルダーとの連携を通じて、地域における自律的好循環の形成が見込まれる事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、国の補助金による支援を行っています。これまでに70事業が選定されました。

《今年度自治体SDGsモデル事業に選定された町村》

今年度、町村としては、和歌山県みなべ町が自治体SDGsモデル事業に選定されました。和歌山県みな

べ町は、全国一の梅の生産量を誇り、特産品である南高梅の全国的なブランド力と相まって、加工業や販売業を含めた梅産業に町民の約7割が従事し、基幹産業として町民の暮らしを支えています。

提案内容は、梅に特化したもので、経済・社会・環境の循環がしっかり回る具体性がある事業です。自治体のリーダーシップ、自治体内部の執行体

制、梅農家を束ねる地域組織の存在もあり、早期に目標達成ができる事業となり高く評価できるものです。人口減少や地域経済活動の縮小等の小規模な自治体が抱える課題を解決していくためにも、小規模な自治体から優良事例を多く輩出し、そのモデルが広く、深く全国に展開され

ていくことを期待します。（※1）

広域連携SDGs未来都市の選定

内閣府では、複数の小規模な自治体が広域で連携し、スケールメリッ

SDGs未来都市 SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取組をさらに推進していくためには、モデルとなる先進事例の創出と普及展開が必要。
- 我が国の「SDGsモデル」の構築に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「**SDGs未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組を「**自治体SDGsモデル事業**」として選定し、補助金による支援を行う。
- 地方公共団体の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

①SDGs未来都市選定趣旨

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発に取り組む地方自治体**を選定。
2021年度からは、脱炭素化に関する取組を選定時の加算要素として追加。

②SDGs未来都市選定メリット

- ① 地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能となる。
- ② 自治体SDGs推進評価・調査検討会によるフォローアップ（助言、支援）を受けられる。

③自治体SDGsモデル事業（10件）

SDGs未来都市に選定された都市のうち、**地域における自律的好循環の形成が見込める、特に先導的な事業**を選定。

▶2024年度支援内容（予算額：2億円）
上限2,000万円/都市×10都市

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント、普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動等	1,000万円【定額】
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料	1,000万円【補助率1/2】

SDGs未来都市 都市名

2018年度選定（全29都市）	2019年度選定（全31都市）	2020年度選定（全33都市）	2021年度選定（全31都市）	2022年度選定（全30都市）	2023年度選定（全28都市）	2024年度選定（全24都市）
都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名
北海道 ★北海道 札幌市 二子町 下川町	北海道 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市	北海道 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市	北海道 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市	北海道 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市	北海道 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市	北海道 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市 旭川市 釧路市 帯広市 網走市 稚内市
宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市
秋田県 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市	秋田県 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市	秋田県 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市	秋田県 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市	秋田県 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市	秋田県 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市	秋田県 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市 秋田市
山形県 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市	山形県 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市	山形県 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市	山形県 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市	山形県 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市	山形県 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市	山形県 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市 山形市
茨城県 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市	茨城県 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市	茨城県 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市	茨城県 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市	茨城県 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市	茨城県 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市	茨城県 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市
東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都
神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市
富山県 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市	富山県 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市	富山県 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市	富山県 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市	富山県 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市	富山県 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市	富山県 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市 富山市
石川県 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	石川県 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	石川県 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	石川県 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	石川県 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	石川県 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	石川県 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市
長野県 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市	長野県 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市	長野県 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市	長野県 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市	長野県 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市	長野県 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市	長野県 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市 長野市
静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市
愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市
三重県 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市	三重県 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市	三重県 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市	三重県 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市	三重県 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市	三重県 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市	三重県 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市 津市
大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市
奈良県 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市	奈良県 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市	奈良県 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市	奈良県 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市	奈良県 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市	奈良県 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市	奈良県 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市 奈良市
岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市
広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市
山口県 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市	山口県 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市	山口県 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市	山口県 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市	山口県 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市	山口県 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市	山口県 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市 山口市
徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市
福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市
長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市
熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市

※各年度都道府県・市区町村コード順
※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
（新選定自治体）※自治体SDGsモデル事業」選定は2023年度
※はSDGs未来都市のうち都道府県
※赤網掛けはSDGs未来都市に選定された町村

資料3

未来都市・モデル事業概要

資料4

選定都市一覧表

政 策

トや相互補完により実行可能性を高めつつ、SDGsの理念に沿って、地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組む、地域活性化をめざす好事例を「広域連携SDGs未来都市」として選定しています。

今年度は、岐阜県中津川市が代表となり、長野県の8自治体（塩尻市、阿智村、上松町、南木曽町、木曽村、王滝村、大桑村、木曽町）と連携した事業が選定されました。

本事業は、地域固有の共通資源を最大限活用してリニア時代に備えた持続可能なスローツーリズムを構築するものです。圏域内の雄大な自然をゆっくり満喫できるプログラムを用意し、「森林の癒し、ストレスマネジメントの里」を実現し、国内外から周遊・体験・滞在するリピーターを増大させることで、持続的に発展する地域を形成することとしています。9つの連携自治体で協議を重ねた意欲的な提案であり、事業が実現すれば、広域連携の優れたモデルになると期待しております。（※2）

地方創生SDGs課題解決
モデル都市の選定

内閣府では今年度から新たに「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の募集を行いました。毎年実施している全国アンケート調査にて、約4割の自治体でSDGsを推進する専門家が不足しているという声があったことから、人材や専門性が限られている小規模な自治体などに、地方創生の経験や知見のある人材活

用の支援を行う事業を始めました。これにより、小規模な自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に対する先進的・試行的な解決策を講じ、その計画から結果まで公表することで、SDGsの理念に沿った地域活性化や持続可能なまちづくりを促進します。

今年度は、北海道厚沢部町、福井県あわら市、岡山県真庭市の3都市が地方創生SDGs課題解決モデル都市として選定されました。

地方創生SDGs課題解決モデル都市に選定された、北海道厚沢部町の例を紹介します。

厚沢部町は、物価高騰等により子育て世代に安価で安定的な食料品の供給ができていない課題に直面しています。この課題に対し、特に産出が減少している「米」に着目し、地域内需要と結び付け農業振興にもつなげていこうとする提案がありました。子育て家庭に地元産のお米をギフトとして送る小さい地域での循環事業ではありますが、経済、社会、環境という好循環が期待できる取組です。また、実用性が高く、他地域における展開の可能性も大きいものと期待できます。（※3）

SDGs未来都市等選定の今後

「SDGs未来都市」は、デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）の中で、2024年度までに210都市の選定をめざすこととされており、今年度の選定によ

り累計206都市となりました。

既に「SDGs未来都市」に選定された自治体は、その取組を実行していく中で、常に地域課題や地域資源に目を向け、変わりゆく環境に対応した取組を行いながら、持続可能なまちづくりの実現をめざしていただきたいです。また、新たに提案を考えている自治体においては、さまざまな事例を研究いただき、提案に活かしてください。内閣府では、自治体SDGsモデル事業等を紹介した事例集も発行しておりますので、ご参考になれば幸いです。（※4）

また、SDGs未来都市等への応募の有無にかかわらず、この提案を検討するプロセスは、地域課題の解決に向けた道筋を考えるうえで、非常に有益です。まずは、地域の課題を十分に掘り起こして整理したうえで、自治体の将来像を描くことが起点となります。

その課題を行政機関のみではなく、住民や民間企業・地域金融機関・大学などの多様なステークホルダーと連携していきながら、公的支援に依存しない事業や取組を生み出していくことが、持続可能なまちづくりにつながっていきます。

内閣府による支援

内閣府では、SDGs未来都市等成果報告会を行い、SDGsの推進にあたってのヒントや学び、気づきを得ていただくために、SDGs未来都市等に選定された都市から取組

状況や成果を紹介いただいています。過去の報告も動画配信しておりますので、ぜひご覧ください。（※5）

参考

※1 2024年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/teian/sdgs_2024sentei.html

※2 2024年度広域連携SDGsモデル事業の選定について
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/teian/sdgs_koujirenkei_bosyu_2024.html

※3 2024年度地方創生SDGs課題解決モデル都市の選定について
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/2024_sesakushien_bosyu.html

※4 2023年度事例集
<https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/jirei/2023jirei.html>

※5 SDGs未来都市等成果報告
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/miraitoshiseika_j5.html

問い合わせ先

内閣府地方創生推進事務局

電話 03-5510-2109

メール glocalgovernments-sdgs@cao.go.jp

霞が関で活躍する町村職員

内閣府 地方分権改革推進室

1 はじめに

内閣府地方分権改革推進室（以下「分権室」）では現在68名の職員のうち、地方公共団体から35名の職員に調査員としてご活躍いただいています。分権室では地方の現場での政策立案や国、都道府県、他の市町村及び組織内との調整などで活躍が期待される「人材を育てる」ことを強く意識し、地方からの提案に関する各省庁との協議や法案作成の業務について、地方からの出向者には、国の職員と全く同様の業務に従事していただいています。日々の業務にあたっては、県や市町村からの派遣2年目の職員が1年目の職員に積極的な声をかけるようにするとともに、国職員が、地方自治法等の制度やこれまでの国の各部署での制度設計などの経験を語る研修の機会が設けられています。また、業務の関係上、国会、総理官邸や議員会館へ出向く

機会が多くあります。現在地方から出向している職員のうち6名が町職員です。いずれも20代後半～30代、町に採用されてから2か所目、3か所目の職場になり、「仕事にも慣れてきた働き盛り」の方々です。今回は、分権室で活躍している町職員と坂越室長の座談会を開催し、分権室の仕事や東京での過ごし方などを語ってもらいました。

2 町職員と室長との座談会

参加者

渡邊万由佳さん（三重県東員町）
久保田葵斗さん（神奈川県寒川町）
大八木利徳さん（愛知県幸田町）
黒田 翔太さん（愛知県大治町）
瀬原 史織さん（長野県軽井沢町）
坂越 健一 室長

分権室の業務と町の業務の違い

坂越室長（以下、坂越） 今日、は、



▲左から黒田さん、大八木さん、久保田さん

町から派遣していただいている5名の職員の方々にお集まりいただきました。よろしく願います。皆さん、分権室は2年目か1年目ですね。仕事は順調ですか。町での仕事との違いを感じる場面はありますか。久保田さん（以下、久保田） 私は、



▲左から坂越室長、渡邊さん、瀬原さん

町では広報の仕事をしており、分権室でも情報発信を担当しているのですが、分権室は住民との距離が遠い分、難しさを感じることがあります。大八木さん（以下、大八木） 私は、町で福祉の仕事をしていました。当時は、制度を深く考える機会はありませんでした。今は厚労省関係の仕事をする中で、制度の理由や経緯を考える機会が多く、新鮮さや面白さを感じています。黒田さん（以下、黒田） 分権室は年間スケジュールが決まっております。

政 策



▲座談会は終始和やかなムードで盛り上がった

また、一つ一つの案件を深く勉強できるので面白いですね。

坂越 制度の理屈を考える機会というのは、分権室だと多くありますよね。皆さん、よく勉強されていると感じています。

瀬原さん（以下、瀬原） 私も仕事を見る位置が変わったと感じています。制度を使う立場から、この制度

が何のために作られて、どうしてこれではできなくて、といった仕組みを理解する立場に変わってきたなと感じます。

渡邊さん（以下、渡邊） 町では窓口業務に携わっていたのですが、分権室では自分のペースで仕事ができるのがいいですね。

プライベートはアクティブに

坂越 皆さんは東京に赴任いただいています。仕事帰りや休日はどういうに過ごされていますか。

久保田 実は、私は地元から通っておりまして：（一同笑）。東京もあり新鮮味がないので、是非他の皆さんの過ごし方を教えてください。

大八木 私は旅行が好きなので、横浜に行ったり、鎌倉に行ったりしました。他にも千葉や茨城にも行ったので、関東全県制覇しつつ、この機会に行けるところに行きたいと考えています。

黒田 週末は必ずサウナに行っています。街にある500円くらいのサウナが好きで、多いときには週3で通っています。野球観戦も好きで、西武ドームや横浜スタジアムに観戦に行きました。今度、神宮球場に行きます。

坂越 愛知の2人はすごくエンジョ

イしていますね。サウナは私も好きなので、おすすめのサウナを紹介しませんね。

瀬原 私は文化財が好きで、博物館や美術館に行きたいのですが…。今の東京はとても暑いので、あまり出られていないです。

坂越 軽井沢と比べると東京は蒸し暑いですね。渡邊さんは2年目ですが、どうですか。

渡邊 あと8か月ほどなので、東京生活を楽しまねばと思っています。昨年度からゴルフを続けており、フォームが上達したと感じています。

す。あとは、私も野球が好きで、今シーズンは既に10回以上観戦していますね。

坂越 皆さん、アクティブなんですね。野球観戦は是非みんなと一緒にいったらいいですね。

分権室での様々な出会い

坂越 せっかくですので、今後の抱負があれば教えてください。

久保田 今は情報発信や研修といった仕事を中心に、各省との調整業務には携わっていないので、来年度の折衝業務に向けて、今年はいろいろなことを吸収したいと思っています。

大八木 業務の話とは違つかもしれ

ませんが、今の職場は全国の自治体や各省庁から人が集まっていますので、多くの人としゃべってみたいという思いがあります。できれば、折衝先の省庁の方ともいろいろお話ししてみたいですね。

黒田 私も調査員の方や省庁の方々とネットワークは大切にしたいですね。大臣との懇談の機会があるなど、人との出会いという点で、貴重な機会を多くもらっていると感じます。

瀬原 私の班は法案に携わることになると思っていますので、冬以降は法改正を頑張りたいと思っています。法案の内容を確認する「読み合わせ」などにも、早く慣れていきたいです。

渡邊 私も瀬原さんと同じ法制班なので、頑張っていきたいですね。冬から忙しくなると思うので、今うちに楽しんでおかないか、と思います。

坂越 法制班は少し大変かもしれませんが、くじけずに頑張っていたければと思います。

現場を知る町村職員から声を上げてほしい

坂越 最後に、全国の町村職員の方々にメッセージをお願いします。

政 策



▲提案について議論する
渡邊さんと瀬原さん



▲仕事帰りに、室員とラーメン屋に寄る
黒田さん（写真中央）と大八木さん（右）



▲寒川町時代、作成したフォトブック
を紹介する久保田さん（写真提供…
株式会社タウンニュース社）

久保田 町村職員の皆さまには、一旦、提案募集方式とは何かを知っていただけたらと思います。業務の中で課題にぶつかった際に、課題解決の手段の一つとして、この方式を思い起こしていただけるとありがたいです。

坂越 町村ならではの案件もありますし、町村からの提案は貴重ですよ。

黒田 私の自治体は提案を出しているのですが、それでも経験上、日々の業務に追われてしまっており、改善していきたいという思いがまだ眠っていると感じていますし、それは他の自治体でも同じだと思っています。是非、町村の声を上げてほしいです。



▲室員と野球観戦に行く渡邊さん（写真左から3人目）と大八木さん（左から4人目）

渡邊 私が町にいたときは、窓口業務が中心で、分権提案や提案募集方式ということは全く知らなかったのですが、窓口にいる方こそが何とかなすべき課題を知っていると思いますので、そうした方々も声を上げてほしいですね。

大八木 町での仕事は、広い分野を浅く取り組みがちだったので、分権室では制度を深く考える必要があります。職場環境も、出向元は、田んぼと山ばかりのところでしたが、今はビルばかりが見えるところで働いており、その意味でも面白い経験ができていると思います。町村職員の方々に興味のある方は、是非分権室に出向してほしいです。

瀬原 私は当初、分権室に行けないかと声を掛けていたいたときは、不安が大きかったのですが、各自治体から出向している仲間がたくさんいて、心強いと感じています。もし分権室を始め霞が関への出向に不安を感じている方がいましたら、何とかなる！というのはお伝えしたいです。

坂越 皆さん、今日はありがとうございました。

3 町村をサポートする取組

分権室では地方公共団体から派遣されている調査員が中心となり、提案募集の実務を担当しており、地方からの連絡・調整の窓口を担っています。国と地方公共団体双方の仕事を、知る立場から丁寧に対応していますので、是非お気軽にご相談ください。

また、町村からの提案のすそ野を拡大するために、研修やワークショップ等の企画・講師派遣、提案募集方式のノウハウを伝えるハンドブックや成果事例集などの作成・配付など地方支援の取組を行っています。

研修では、地方分権改革のいろはを学び、模擬的な提案作成等を体験できるため、「これまで国の制度・基準で決まっていたから仕方ない」と思っていたが、今後は提案募集方式により変えられないかと考えながら業務に取り組みたい」など、前向きな反応が非常に多く、研修をきっかけにして、初めて提案に至った町村も多くあります。そのため、分権室では、各都道府県町村会が主催している研修や都道府県主催の市町村職員向け研修のほか、町村が単独で実施する研修への講師派遣等により、

政 策

町村への働きかけを強化しています。また、対面方式での研修に加え、Web会議システムを用いた分権室講師によるオンライン研修（座学、グループワーク）も実施していますので、お気軽にお問い合わせください。

さらに、町村向けの研修内容（座学）を約40分でまとめた地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画や、提案募集方式の成果を分かりやすく解説した成果事例動画を分権室ホームページで公開しています。組織内の職員研修や自己学習等に積極的にご活用いただけますと幸いです。

4 おわりに

提案募集方式を町村の職員の皆さまに一層ご理解・ご活用いただき、住民サービスの向上につなげていただけるよう、分権室ではこれからも町村の現場の視点を重視して、最大限サポートしてまいります。各町村役場での職員研修などの実施希望や、提案検討にあたっての困りごと等ございましたら、まずはお気軽にご相談ください。

また、分権室ホームページにも様々な情報を掲載していますので、

ご関心をお持ちの方は、こちらも併せてご覧ください。

○ホームページ

<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu.html>

○お問合せ先

内閣府地方分権改革推進室

TEL:

03-3581-2437



▲自見はなこ内閣府特命担当大臣を囲んで

車両共済(保険)のご案内

(一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆さまなら！

- 無事故による割引で新規から **44%(保険料)割引**
 - ・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団扱年一括払による割引でさらに **5%割引**
 - 保険料分割払(12回)も選択可能です。
 - ・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <https://www.chisato-ag.co.jp/>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL
FAX

0120-731-087
03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。

詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

[SJ23-05507 (2023.8.1作成)]

令和6年度 市町村長特別セミナー「地域経営塾」のご案内

全国市町村国際文化研修所 共催：総務省、一般財団法人地域創造
全国市町村国際文化研修所(JIAM)では、市区町村長・副市区町村長及び部長級職員の皆さまを対象に、市町村長特別セミナー「地域経営塾」を開催します。

本セミナーでは、地方創生や地域の自立・活性化、地域経済の再生、地域の特性を活かしたまちづくり、芸術文化振興などについて、「地域経営」に関連するさまざまな分野でご活躍の講師にご講演いただきます。

日 程

令和6年11月7日(木)～11月8日(金) (2日間/宿泊:JIAM内)

会 場

全国市町村国際文化研修所 (JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分)

講 演

地域自立応援施策の動向

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

都市と地方をかきまぜる

株式会社 雨風太陽 代表取締役 高橋 博之 氏



撮影：杉本文

だれも取り残されない地域づくりのために
～障害のある人とアートの事例から考える～

愛知大学文学部 教授 吉野 さつき 氏



アウトリーチ体験(ミニコンサート)

ヴァイオリン 坂口 昌優 氏・ピアノ 鶴見 彩 氏



～これからの地方創生と地域再生～
「川場田園プラザ」の進化と挑戦

株式会社田園プラザ川場 代表取締役社長 永井 彰一 氏



日本スポーツ界から見る地域・組織の活性化

一般社団法人SVリーグ 代表理事チェアマン

一般社団法人ジャパンバレーボールリーグ(Vリーグ) 代表理事CEO

大河 正明 氏



受講料

7,300円

定 員

50名 (定員を大幅に超えた場合は、抽選とさせていただきます。)

申込期限

令和6年9月25日(水)

【お問い合わせ】

(公財) 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 電話 (077) 578-5932

e-mail: kenshu@jiam.jp ホームページ <https://www.jiam.jp/>

情 報



町かわら版

道の駅隣に公園整備 群馬・玉村町
飲食店入会と設け「肉のコンパニオン」を推進

関越道高崎玉村スマートインターチェンジ（IC）周辺の集客機能強化に向け、群馬県玉村町は、道の駅玉村宿（上新田）南隣に都市公園を新設する方針を明らかにした。遊具の他、飲食店や売店などのスペースを設け、道の駅と一体の観光交流拠点とする考え。東京圏からの高速道利用者らもターゲットとし、交流人口の増加を目指す。公園予定地は広さ約3・9ヘクタール。現在は農地で今後、土地の買収や造成などを進める。完成時期は未定。

町は収益の一部を公園の整備に充てる「パークフィー」（公募設置管理制度）を活用して飲食などの民間事業者を公募する。町内に全国食肉学校と県食肉卸売市場があることから、同市場で処理された新鮮な県産の牛肉や豚肉を使った料理を提供し、「肉のワンダーランド」としてPRに活用することも期待している。

町はIC周辺を「町の玄関口」と捉えており、5～6年前から計画を進め、昨年度は県内外の複数企業に集客や収益を見込めるかなどを確認した。すでに進出に興味を示す企業が複数あるといい、本年度はそうした企業にニーズや集客案などを調査している。

石川真男町長は「企業からのさまざまなアイデアや企画の提案を期待している。道の駅周辺にさらなるにぎわいを生み出した」と力を込める。

（上毛新聞・2024年9月5日）

泰皇村が「源助かぶ菜」の種や農地を提供

泰皇村は、村特産の「源助かぶ菜」の知名度を上げ、生産者を増やそうと、種の無償配布を始めた。畑がない人のために、農地の有料貸し出しにも応じる。生産者が高齢化する中、自家用からでも気軽に栽培に親しんでほしいと呼びかける。植え付け適期は9月の中旬。村役場で10日まで希望者を受け付ける。

源助かぶ菜は県の「信州の伝統野菜」にも選定されている。村内では現在、11農家が村商工会を介して出荷しているが、高齢化が目立ち、先細りが懸念される。種は生産者同士で譲り合うことが多かったが、生産の輪を広げるため村が配布する。農地の有料貸し出しは、旭松食品（本店 飯田市）が2年前から源助かぶ菜を栽培する村有農地の一角を充てて。

地元では、最長50センチほどに成長した葉を砂糖や酢、しょうゆで漬けて食べる。寒さが増して霜に当たると、甘みが増し軟らかくなるのが特徴で、11月下旬～12月上旬が収穫期。村農村民振興係の佐々木健吾さん（40）は「伝統野菜は作り続けることが大切。家庭で作って食べる場所からぜひ挑戦してほしい」と話す。

農地は1家族当たり約10平方メートルが上限で、最大30キロほど収穫できるという。一律5千円で貸す。生育指導や施肥は旭松食品が担当。種のみ配布は村民に限る。問い合わせは村農村民振興係（電話0260・26・2111）へ。

（信濃毎日新聞・2024年9月5日）

琴平の隠れた名所探そう JALと連携、観光アプリ 位置情報連動、50万所掲載 香川

琴平町と日本航空（JAL）は、同社のスマートフォン向け旅行アプリを使った観光

情報発信の発信を始めた。町内の人気エリアに加え、ツアーに組み込まれていないような歴史・観光スポットを地図上に掲載。スマホの位置情報と連動しており、現地を訪れて初めて詳しい情報を知ることができる仕組みになっているのが特徴だ。まち歩きを促し、滞在時間の延長や一層の観光振興を図る。

活用する旅行アプリ「ittemi（アイテムミ）」は、JALグループの商社JALUX（東京）が昨年1月にサービスを開始。「あそこ面白いから『行ってみよう』」が名称の由来で、旅慣れた人を知る隠れた観光スポットの情報を発信。これまで奄美大島や石垣島などの離島が対象エリアとなっていた。

琴平町とJALは7月下旬、ittemiを活用したまちの魅力発信に関する連携協定を締結。金刀比羅宮の表参道沿いに加え、琴平・櫻井・五條・家郷各地区のスポット約50カ所について8月末にアプリに掲載した。

アプリでは、各スポットから連想される「天保の最新エンタメ」「天狗（てんぐ）になって守っています」「物語が通る分かれ道」などのキーワードと写真、動画を表示。旅行者が各スポットの半径150メートルに近づくことで隠された詳細情報を発見できるようになるため自分で選んだり探したりしながら、まちを巡ってもらう考えた。

町観光商工課は「メジャーなスポットはもちろん、歴史の深い町の魅力により親しんでもらえれば」と期待。JALは「日常の延長線上にあるような、まちの歴史や文化に触れる旅を楽しんでほしい」としている。アプリは無料でダウンロードできる。

（四国新聞・2024年9月5日）

臨時情報「意識高めたい」津波想定34メートルの町、高知

南海トラフ巨大地震で国内最大の約34

メートルの津波が想定されている高知県黒潮町は、避難タワーを整備するなど町全体で防災対策を進めてきた。初めての臨時情報が出された際は24時間対応の態勢を組み、特に被害はなかった。住人は「これまで以上に防災意識を高めていきたい」と話す。

「最大震度7、最大津波高34・4メートル」。巨大地震でこれらが想定されると内閣府の有識者会議が明らかにしたのは2012年。これ以降、町は避難タワーを6基整備し、町のほぼ全職員が担当地区を持つ避難訓練をしてきたほか、町内外の人に「自らが考え行動する力」を養う防災学習プログラムも実施してきた。

今年8月8日に臨時情報が出された際は災害対策本部を設置し、部署の垣根を越えて24時間対応のローテーションを組んだ。政府の注意呼びかけ終了の15日までに避難所も開設。担当者は「臨機応変に対応できた」と語る。

臨時情報が出されていた期間中、町の海辺で宿泊業を営む上原龍さん（39）は備蓄やハザードマップを再確認した上で営業を継続。宿泊のキャンセルや確認の問い合わせが数件あり、宿泊客へのケアで気が抜けなかった。

上原さんは防災プログラムに参加し、住民として災害に向き合ってきたため、個人単位での備えも大切」と振り返る。今後は宿泊の観光客にもプログラムへの参加を呼びかけたいとして「災害に対して気付きを得られるきっかけになってほしい」と語った。

（共同通信・2024年9月6日）

47行政

https://47gyosei.jp/



本コーナーの記事は施策立案にも役立つ「47行政ジャーナル」の許諾を受けて掲載しています

随 想

桑折町は、県都・福島市に隣接し、広い県内にあって、県庁に最も近い人口約1万1千人の町です。

歴史的には、仙台・伊達政宗公(17代)よりさかのぼること350年前、初代・朝宗公が治めた伊達氏発祥の地であります。とりわけ、14代植宗公が築城した桑折西山城は、NHKの「英雄たちの選択」で取り上げられて以来、多くの中世山城ファンが訪れる所となりました。ま

現在は平成6年から連続して、特産の桃「あかつき」が県の皇室献上品の指定を受ける一大桃生産地となっております。

しかしながら、「歴史と文化、豊かな自然」を標榜していた穏やかな町は、東日本大震災とそれに続く原発事故災害により、町民共々大きく傷付きました。震度6弱の地震による被害は、公共施設やインフラはもとより、全・半壊住戸約250棟に

設置等、手探りの中ではありましたが、迅速かつ着実に各種施策を展開できたものと捉えております。

これまで、復旧から復興、そして創生に向かつて、3・11以前に戻るのではなく、未曾有の大災害を克服して、桑折新時代を拓いていくことを町民と共有し、心ひとつに町づくりを進めて参りました。

また、その後のコロナ禍にあつても、大手住宅メーカーのアンケート

この間を顧みて、重大な局面であつたのは、何といつても、全国的に吹き荒れた「平成の大合併」の嵐です。アメとムチで進められた町村合併の議論は、当地方においても例外ではなく、それぞれの自治体が悪感を抱えながらも、法定協議会の設置にこぎつきました。

しかしながら、議長として協議会に参画していた私も含め、委員全員が連日にわたり議論を重ねに重ねた結果、確認事項も残すところあとわずかではありましたが、全会一致で合併協議会から離脱することとし、議会や町民の理解を得、自主・自立の町を歩むこととし、今日に至っております。

た、江戸時代には、日本三大鉱山のひとつである半田銀山を有していたことから、代官所が置かれるとともに、奥州・羽州街道の追分として栄えた宿場町でもあります。明治時代には、先人たちが当地方の政治・経済・文化の中心を担おうとする気概をもって誘致した郡役所が、現在は重要文化財の指定を受けています。

一方、農業面においては昭和50年代に桑から果樹への転換が図られ、及び、古の名残を今にとどめていた多くの土蔵も倒壊し、町並みも一変してしまいました。それに加え深刻な事態は、過去に経験則を有しない原発事故への対応でありました。大気中に放出された放射性物質から、町民の「いのち」と「くらし」を守ることを最優先に、いち早く全町除染に着手するとともに、ホールボ

調査で、「住みごこのいい町」「住み続けたい町」として県内でも高い評価を得ていることは、町民にとっても、明るい話題であります。

さて、私は、現在、第6代町長として、4期目の折り返しで、丸14年町政を担わせて頂いております。町議会議員時代(6期23年)を含めると、37年の長きにわたり、人生の半分以上、自分の愛するふるさとの行政に深くかかわって参りました。

本町は来年1月、1町3カ村の昭和の合併による町政施行以来、70周年を迎えます。私は、この記念すべき年を迎えるにあたり、あらためて次代を担うこともたちの為に、時代の潮流を見誤ることなく、常に変革を遂げながら、先人から受け継いだ気概と地域資源をしっかり守り、活かし、将来にわたり、町民皆さまが「いつまでも住み続けたい」と思えるまちづくりに向け、新たな一歩を踏み出す契機したいと考えております。

町制施行70周年
あとから来る者のために福島県桑折町長
高橋 宣博
たかはし のぶひろ

『想い』を紡ぐ